

事業番号	06 02 01	事業改善シート(令和2年度実施事業分) 当初要求 <input type="checkbox"/> 当初予算案 <input type="checkbox"/> 補正予算案 <input type="checkbox"/> 点検	
事業名	地球温暖化対策事業費	部局	環境部
		課・室	環境政策課ゼロカーボン推進室
		実施期間	H25 ~
		E-mail	zerocarbon@pref.nagano.lg.jp
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)			
8つの重点目標	再生可能エネルギー100%地域をめざし自給率を上昇		
総合的に展開する重点政策	2-2 地域内経済循環の促進	4-5 地球環境への貢献	

1 事業の概要

事業の現状 ・目指す姿 (予算編成時)	【現 状】
	・県内の平成27年度の温室効果ガス総排出量は、基準年度の平成2年度に対し4.0%増の1,530万トン。 ・温室効果ガスの排出を抑制するため、平成25年2月策定の「長野県環境エネルギー戦略」に基づき、実効性の高い省エネルギー対策と自然エネルギーの推進、エネルギーの特性に応じた適切な利用を図る施策を展開。
	【目指す姿】 「持続可能で低炭素な環境エネルギー地域社会をつくる。」 ～経済は成長しつつ、温室効果ガス排出量とエネルギー消費量の削減が進んだ「環境エネルギー地域社会」をつくる～
	・県内の温室効果ガス総排出量 対平成2年度比△10%【令和2年度実績】 ・発電設備容量でみるエネルギー自給率124.3%【令和2年度実績】
	【実施内容】 家庭及び事業者に対する省エネルギーの取組支援 など

指標の状況及び目標値 [↑:改善、↓:悪化、→:変化なし]							区分(単位:千円)	R1年度	R2年度		
No	成果指標	H30年度	R1年度	R2年度	目標値	達成状況					
1	事業活動温暖化対策計画書提出事業者の温室効果ガス排出量	H29実績(H28比) 2.1%増	H30実績(H28比) 1.3%増	↑	R元実績(H28比) △3.7%	↑	R元実績(H28比) △3.0%以上	達成	前年度繰越	0	2,772
									現計予算	78,271	76,485
									合計(A)	78,271	79,257
									うち一般財源	68,239	62,872
2	県機関の温室効果ガス総排出量	67,590 t-CO ₂	62,344 t-CO ₂	↑	64,557 t-CO ₂ (速報値)	↓	R2実績 64,841 t-CO ₂	達成	決算額(B)	71,972	67,431
3									職員数(人)	7	7
4											

成果指標設定理由	県内CO2排出量の約50%を占める制度対象事業者の排出量削減を管理・推進することで、全県の排出量の削減に大きく寄与するため 県機関も温室効果ガスの排出事業者(毎年度、排出量の多い方から10番目以内)であり、一事業者として率先して温室効果ガス排出量を削減する必要があるため
----------	--

達成状況の分析	事業活動温暖化対策計画書制度の対象事業者のR元年度温室効果ガス排出量は、R元年度実績で3.7%減(H28比)となり、目標を達成している(上記目標値のH28比△3.0%は、R2当初要求で設定した前年度比△1.0%と同義の目標値)。省エネ機器等への更新が進んだこともあるが、主には令和元年東日本台風や新型コロナウイルス感染拡大による施設等の閉鎖や集約化、生産量の縮小等によると考えられるため、更なる省エネ化等の促進が必要。 県機関の温室効果ガス排出量は、第5次長野県職員率先実行計画に基づき、県有施設の省エネ改修や信号灯器のLED化などの省エネの取組が進展し、目標を達成しているが、現状や課題等を踏まえつつ、更なる省エネ化等の促進が必要。
---------	--

主な取組	<p>■事業活動温暖化対策計画書制度の運用</p> <p>エネルギーを多量に使用する事業者等に対し、3か年の計画書等の提出を義務化するとともに、省エネや再エネの取組を促進するための助言や現地確認による指導、取組に応じた評価・表彰等、事業者の省エネ対策を統合的に支援している。</p>	
	<p>■「第5次長野県職員率先実行計画」の推進</p> <p>県有施設を対象とした温室効果ガス排出量の削減目標と、環境に配慮した行動目標を設定し、環境保全に配慮した事務事業を推進している。</p>	

2 今後の事業の方向性

	課題等	今後の方向性
今後、事業をどのようにしていきたいか	<ul style="list-style-type: none"> 2050年度までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにするため、より一層の省エネや再エネ導入の促進が必要。 県有施設の温室効果ガス排出量の削減には全職員の省エネ行動に加え、従来の延長線上にない新たな取組も必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き事業活動温暖化対策計画書制度を運用。 同計画書の提出を各種補助金の要件とすること等を検討するなど、制度対象外である中小規模事業者にも制度への参画を促すことにより、一層の省エネや再エネ導入の促進を図る。 また省エネ診断による指導も併せて実施していく。 「長野県職員率先実行計画」における温室効果ガス排出量の削減の取組を進めるため、施設のゼロエネ化や公用車の電動化、再エネ電力への切替え等を推進する。

事業番号 06 02 01 細事業一覧（令和2年度実施事業分） 当初要求 当初予算案 補正予算案 点検

事業名	地球温暖化対策事業費	部局	環境部	課・室	環境政策課ゼロカーボン推進室
-----	------------	----	-----	-----	----------------

細事業 No.	細事業名	R1年度 決算	R2年度 決算
1	地球温暖化対策事業費	71,972 千円	67,431 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和2年度 実施内容(実績)
1	信州エネルギーマネジメント推進事業	委託	事業活動温暖化対策計画書制度の円滑な運用のため、説明会（webによる動画配信）を実施。相談窓口設置による問い合わせ対応や現地確認による指導等を実施した。 現地確認実施件数：17件 委託先：中外テクノス㈱
		直接	主に宿泊施設や公務等の業務部門における中小規模事業者を対象として省エネ診断を実施し、現状や対策について助言を行った。（診断事業者13者） 大規模事業者に対する事業活動温暖化対策計画書等の内容調査、技術的助言及び立ち入り調査業務を行う省エネルギー技術指導員を配置している。
2	家庭の省エネサポート制度運営事業	委託	制度の円滑な運用のため、ヘルプデスクを設置。各事業者への技術的な支援とアドバイザーのスキルアップ研修を行った。 委託先：（一社）長野県環境保全協会 省エネサポート事業者：126者 省エネアドバイザー：544名 省エネアドバイス・診断件数：80,796件
3	県有施設の省エネ化推進事業	直接	県警所管施設の照明LED化の効果検証等を行う省エネ建築技術指導員を配置